

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山梨県		市町村類型	Ⅳ－２		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	9,459,158	9,133,167	実質収支比率	8.8	5.5
市町村名		富士川町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	9,001,642	8,603,720	経常収支比率	79.6	77.3
							歳入歳出差引	457,516	529,447	(※1)	(82.5)	(81.0)		
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	40,606	261,450	標準財政規模	4,725,266	4,841,432
							近畿	×	実質収支	416,910	267,997	財政力指数	0.36	0.36
人口		平成27年国調(人)	15,291 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>148,913</td> <td>-58,844</td> <th>公債費負担比率</th> <td>14.5</td> <td>14.0</td>	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	148,913	-58,844	公債費負担比率	14.5	14.0
		平成22年国調(人)	16,307 <th>過疎</th> <td>○</td> <th>積立金</th> <td>83</td> <td>65</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金	83	65	健全化判断比率		
		増減率(%)	-6.2 <th>山振</th> <td>○</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口(※7)		令02.01.01(人)	14,970 <th>区分</th> <th>平成27年国調</th> <th>平成22年国調</th> <th>低開発</th> <td>○</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>80,000</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	80,000	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	14,816 <th rowspan="2">第1次</th> <td>312</td> <td>371</td> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>148,996</td> <td>-138,779</td> <th>実質公債費比率</th> <td>12.1</td> <td>11.1</td>	第1次	312	371	指数表選定	○	実質単年度収支	148,996	-138,779	実質公債費比率	12.1	11.1
		平31.01.01(人)	15,292		4.1	5.0			将来負担比率	58.0	54.3			
		うち日本人(人)	15,090 <th rowspan="2">第2次</th> <td>2,465</td> <td>2,509</td> <td></td> <td></td> <th>基準財政収入額</th> <td>1,480,937</td> <td>1,505,811</td> <th colspan="3" rowspan="7">資金不足比率(※4)</th>	第2次	2,465	2,509			基準財政収入額	1,480,937	1,505,811	資金不足比率(※4)		
		増減率(%)	-2.1		32.5	33.6			基準財政需要額	4,146,411	4,141,958			
		うち日本人(%)	-1.8 <th rowspan="2">第3次</th> <td>4,816</td> <td>4,596</td> <td></td> <td></td> <th>標準税収入額等</th> <td>1,861,621</td> <td>1,896,926</td>	第3次	4,816	4,596			標準税収入額等	1,861,621	1,896,926			
		面積(k㎡)	112.00		63.4	61.5			経常経費充当一般財源等	3,816,539	3,725,387			
		人口密度(人/k㎡)	137					繰入一般財源等	5,955,241	5,940,124				
世帯数(世帯)	5,673													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,920,358	7,825,498			
	市区町村長	1	6,850		一般職員	150	470,550	3,137	うち公的資金	4,897,933	5,025,584			
	副市区町村長	1	5,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	273,090	128,114			
	教育長	1	5,380		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,950		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	859,197	859,197			
	議会副議長	1	2,400		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	957,430	957,347			
	議会議員	12	2,200		合計	150	470,550	3,137	積立金現在高	565,807	565,004			
					ラスバイレス指数			97.5	減債基金					
									その他特定目的基金	1,244,211	1,251,387			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	団体名(※3)
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(15)	三郡衛生組合(一般会計)	(25)	(株)富士川			
(2)	奨学金特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(12)	下水道事業特別会計	(16)	三郡衛生組合(し原処理事業特別会計)	(26)	一般社団法人ふじかわ			
(3)	かじかの湯事業特別会計	(8)	介護保険特別会計			(13)	當農飲雑用水事業特別会計	(17)	三郡衛生組合(火葬事業特別会計)					
(4)	峡南地区ことばの教室共同設置特別会計	(9)	介護サービス事業特別会計			(14)	箱原農業集落排水事業特別会計	(18)	中巨摩地区広域事務組合(一般会計)					
(5)	峡南地区充指導主事共同設置特別会計							(19)	中巨摩地区広域事務組合(ごみ処理事業特別会計)					
								(20)	中巨摩地区広域事務組合(地区公園事業特別会計)					
								(21)	中巨摩地区広域事務組合(老人福祉事業特別会計)					
								(22)	中巨摩地区広域事務組合(勤労青年センター事業特別会計)					
								(23)	中巨摩地区広域事務組合(し原処理事業特別会計)					
								(24)	峡南広域行政組合(一般会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,584,233	16.7	1,504,131	32.5	普通税	1,503,672	94.9	-	-
地方譲与税	71,001	0.8	71,001	1.5	法定普通税	1,503,672	94.9	-	-
利子割交付金	1,447	0.0	1,447	0.0	市町村民税	771,247	48.7	-	-
配当割交付金	6,834	0.1	6,834	0.1	個人均等割	27,016	1.7	-	-
株式等譲渡所得割交付金	4,413	0.0	4,413	0.1	所得割	666,554	42.1	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	39,438	2.5	-	-
地方消費税交付金	270,596	2.9	270,596	5.8	法人税割	38,239	2.4	-	-
ゴルフ場利用税交付金	486	0.0	486	0.0	固定資産税	577,438	36.4	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	573,139	36.2	-	-
自動車取得税交付金	12,856	0.1	12,856	0.3	軽自動車税	57,704	3.6	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	97,283	6.1	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,705	0.0	2,705	0.1	鉱産税	-	-	-	-
地方特例交付金等	49,374	0.5	49,374	1.1	特別土地保有税	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	10,019	0.1	10,019	0.2	法定外普通税	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,601	0.0	1,601	0.0	目的税	80,561	5.1	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	397	0.0	397	0.0	法定目的税	80,561	5.1	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	37,357	0.4	37,357	0.8	入湯税	459	0.0	-	-
地方交付税	3,024,368	32.0	2,696,278	58.3	事業所税	-	-	-	-
普通交付税	2,696,278	28.5	2,696,278	58.3	都市計画税	80,102	5.1	-	-
特別交付税	328,090	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
(一般財源計)	5,028,313	53.2	4,620,121	99.8	旧法による税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,100	0.0	1,100	0.0	合計	1,584,233	100.0	-	-
分担金・負担金	22,407	0.2	-	-					
使用料	164,436	1.7	-	-					
手数料	19,389	0.2	-	-					
国庫支出金	760,575	8.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	444,810	4.7	-	-					
財産収入	64,160	0.7	-	-					
寄附金	125,814	1.3	-	-					
繰入金	407,803	4.3	-	-					
繰越金	529,447	5.6	-	-					
諸収入	935,804	9.9	6,596	0.1					
地方債	955,100	10.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	167,300	1.8	-	-					
歳入合計	9,459,158	100.0	4,627,817	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	89,248	1.0	-	89,248	
総務費	1,290,424	14.3	107,595	782,824	
民生費	2,169,776	24.1	67,929	1,243,169	
衛生費	1,217,525	13.5	92	893,142	
労働費	8,000	0.1	-	-	
農林水産業費	243,588	2.7	117,369	142,747	
商工費	150,978	1.7	12,319	80,740	
土木費	1,280,481	14.2	673,463	453,340	
消防費	328,666	3.7	14,520	303,493	
教育費	1,228,777	13.7	676,589	628,632	
災害復旧費	97,175	1.1	-	16,812	
公債費	897,004	10.0	-	863,578	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,001,642	100.0	1,669,876	5,497,725	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,948,301	32.8	2,245,039	2,230,371	46.5
人件費	1,269,104	14.1	1,143,303	1,136,255	23.7
うち職員給	855,336	9.5	738,248	-	-
扶助費	782,193	8.7	238,158	230,538	4.8
公債費	897,004	10.0	863,578	863,578	18.0
元利償還金	897,004	10.0	863,578	863,578	18.0
内 うち元金	860,240	9.6	826,832	826,832	17.2
訳 うち利子	36,764	0.4	36,746	36,746	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,286,290	47.6	3,021,741	1,586,168	33.1
物件費	1,186,187	13.2	905,538	435,662	9.1
維持補修費	6,056	0.1	4,050	91	0.0
補助費等	1,383,333	15.4	1,214,576	689,788	14.4
うち一部事務組合負担金	569,725	6.3	569,725	547,961	11.4
繰出金	1,035,604	11.5	780,190	460,627	9.6
積立金	392,110	4.4	3,141	-	-
投資・出資金・貸付金	283,000	3.1	114,246	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,767,051	19.6	230,945	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	1,669,876	18.6	214,133	-	-
うち補助	861,389	9.6	88,287	-	-
うち単独	736,153	8.2	112,231	-	-
災害復旧事業費	97,175	1.1	16,812	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,001,642	100.0	5,497,725	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	9,540	9,091	449	408	408	7,920	
2 奨学金特別会計	2	0	2	2	0	0	
3 かじかの湯事業特別会計	52	46	6	6	7	0	
4 峡南地区ことばの教室共同設置特別会計	2	2	0	0	0	0	
5 峡南地区充指導主事共同設置特別会計	1	1	0	0	0	0	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	9,459	9,002	458	417		7,920	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,758	1,601	157	157	132	0	0		
2 後期高齢者医療特別会計	376	368	7	7	226	0	0		
3 介護保険特別会計	1,879	1,828	51	51	308	0	0		
4 介護サービス事業特別会計	92	83	9	9	0	0	0		
5 水道事業会計	253	227	26	542	17	625	322		法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	113	105	8	8	52	530	486		法非適用企業
7 下水道事業特別会計	773	735	38	37	323	3,498	3,271		法非適用企業
8 営農飲雑用水事業特別会計	4	2	2	2	0	4	2		法非適用企業
9 箱原農業集落排水事業特別会計	14	13	1	1	11	40	40		法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				813		4,698	4,122		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 三都衛生組合(一般会計)	26	23	2	2	0	0	0	
2 三都衛生組合(し尿処理事業特別会計)	270	258	12	12	14	0	0	
3 三都衛生組合(火葬事業特別会計)	181	175	7	7	0	0	0	
4 中巨摩地区広域事務組合(一般会計)	56	54	3	3	3	0	0	
5 中巨摩地区広域事務組合(ごみ処理事業特別会計)	1,377	1,335	42	42	1	2,062	189	
6 中巨摩地区広域事務組合(地区公園事業特別会計)	10	9	1	1	0	0	0	
7 中巨摩地区広域事務組合(老人福祉事業特別会計)	36	33	3	3	2	0	0	
8 中巨摩地区広域事務組合(勤労青年センター事業特別会計)	52	50	2	2	3	0	0	
9 中巨摩地区広域事務組合(し尿処理事業特別会計)	295	288	7	7	51	0	0	
10 峡南広域行政組合(一般会計)	1,696	1,668	27	27	6	275	70	
11 峡南広域行政組合(ふるさと市町村圏特別会計)	16	16	0	0	4	0	0	
12 峡南広域行政組合(介護保険特別会計)	224	212	12	12	35	0	0	
13 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)	4,635	4,629	6	6	62	0	0	
14 山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び金融管理・留保事業特別会計)	380	375	5	5	8	0	0	
15 山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)	476	449	27	27	0	4,048	88	
16 山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業特別会計)	10	8	2	2	0	0	0	
17 山梨県市町村総合事務組合(交通安全費共同事業特別会計)	54	52	2	2	0	0	0	
18 山梨県後援高齢者医療広域連合(一般会計・特別会計)	106,125	105,295	829	829	386	0	0	
19 峡南医療センター企業団	4,734	4,511	223	159	616	878	195	
20 山梨西部広域環境組合	14	8	6	6	0	0	0	
計 一部事務組合等				1,155		7,264	542	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	(株)富士川	38	97	35	0	0	0	0	0	
2	一般社団法人ふじかわ	0	1	1	0	0	0	0	26	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			36	0	0	0	0	26	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）											
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比		
元利償還金	875,714	864,508	897,004	22.5	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	7,531,722	7,825,498	7,920,358	198.9	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	4,043,780	4,105,403	4,121,615	103.5	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	424,720	431,388	398,520	10.0		組合等負担等見込額	550,082	512,393	541,950	13.6	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	65,740	68,779	67,428	1.7		退職手当負担見込額	1,555,757	1,551,677	1,548,151	38.9	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
一時借入金の利息	-	-	-	-		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
合計	(A) 1,366,174	1,364,675	1,362,952			連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	243,761	38,813	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計	(E) 13,925,102	14,033,784	14,132,074		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	3,571,776	3,417,767	3,507,777	88.1	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	3,337,819	3,308,382	3,270,897	82.2
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	充当可能特定歳入		697,913	927,920	859,083	21.6	簡易水道事業特別会計		481,537	493,926	486,407	12.1	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	基準財政需要額算入見込額		7,887,562	7,484,193	7,455,422	187.3	水道事業会計		164,853	252,031	322,030	8.2	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	合計		(F) 12,157,251	11,829,880	11,822,282		箱原農業集落排水事業特別会計		56,809	48,538	39,913	1.0	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))÷((C)-(D))×100	43.3	54.3	58.0		その他の会計	2,762	2,526	2,368	0.1		
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		実質赤字比率	-	15.00		20.00	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-		連結実質赤字比率	-	20.00		30.00	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 98,962	95,154	90,438			実質公債費比率	12.1	25.0		35.0	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
標準財政規模	(C) 4,886,648	4,841,432	4,725,266			将来負担比率	58.0	35.0								
算入公債費等の額	(D) 806,441	784,802	743,765													
	(C)-(D) 4,080,207	4,056,630	3,981,501													
実質公債費比率	(単年度)	11.3	11.9	13.3												
((A)-((B)+(D)))÷((C)-(D))×100	(3カ年平均)	10.6	11.1	12.1												

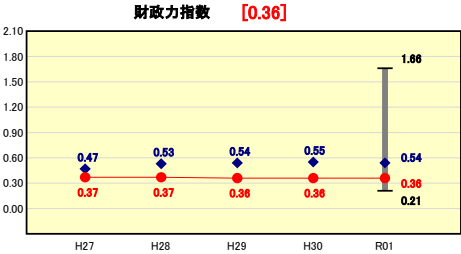
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,970	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,816	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.00	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	9,459,158	千円	将来負担比率	58.0	%
歳出総額	9,001,642	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-2 H29 IV-2	
実質収支	416,910	千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2	
標準財政規模	4,725,266	千円			
地方債現在高	7,920,358	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

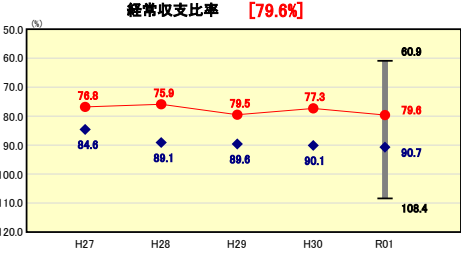
財政力



類似団体内順位 48/83 全国平均 0.51 山梨県平均 0.55

財政力指数の分析欄
人口の減少や高齢化に加え、町内に大型事業所が少ないことから、財政力指数は類似団体を下回る数値となっている。歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、徴収業務の強化、行政の効率化に努めることにより、財政基盤の強化に努める。

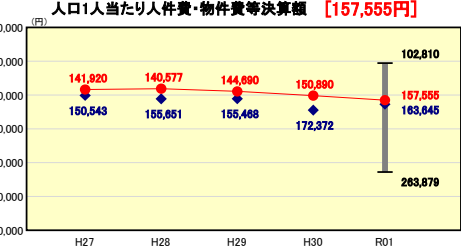
財政構造の弾力性



類似団体内順位 4/83 全国平均 83.6 山梨県平均 89.2

経常収支比率の分析欄
本町の経常収支比率は類似団体比率を下回っているものの、昨年度より2.3%上昇している。今後、大型事業を控えており、起債償還額の増加が想定されることから、行政改革への取組を推進し、人件費等の義務的経費の抑制に努めるとともに、公共施設の整理・統合等を進め、経常経費の削減に努める。

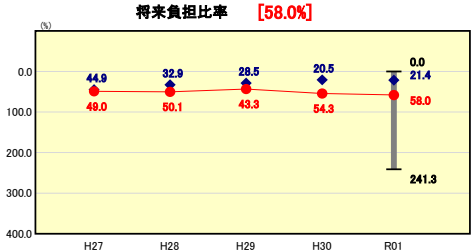
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 33/83 全国平均 135,880 山梨県平均 139,887

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
ごみ処理事業や消防業務を一部事務組合で行うなど、人件費・物件費の削減に努めており、類似団体の平均を下回る結果となっている。しかし人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は、昨年度より増加していることから、今後も引き続き、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めるなど、コストの低減を図っていく。

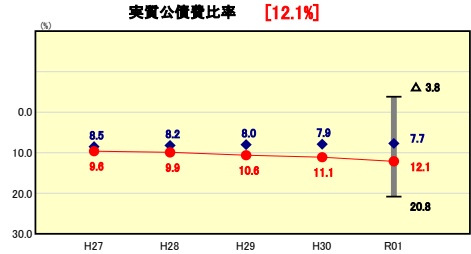
将来負担の状況



類似団体内順位 43/83 全国平均 27.4 山梨県平均 27.7

将来負担比率の分析欄
将来負担費率については、前年度より増加している。増加の主な要因としては、学校給食センター整備事業による地方債の現在高の増によるものである。また、簡易水道事業の一部を水道事業に統合して3年が経過し、一般会計からの繰入金金を公債費に充てた準元利償還金の数値が高数値において平均化されたことも増加の要因となっている。

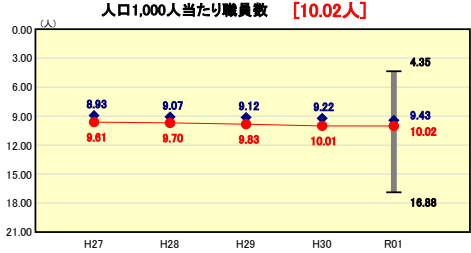
公債費負担の状況



類似団体内順位 58/83 全国平均 5.8 山梨県平均 8.0

実質公債費比率の分析欄
児童センター建設事業の償還が始まったことによる、元利償還金の増などにより実質公債費比率は1%増加している。今後も大規模事業による普通建設事業への多額な起債充当が見込まれるが、計画的な繰上償還や高利率の地方債の借り換えを行うなど、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑えるよう努める。

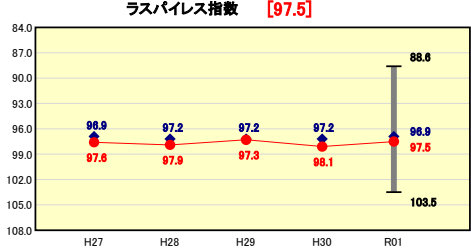
定員管理の状況



類似団体内順位 37/83 全国平均 8.03 山梨県平均 7.81

人口1,000人当たり職員数の分析欄
ごみ処理事業や消防業務を一部事務組合で行い、公共施設の管理を指定管理者に委託するなど、職員数の削減に努めているものの、リニア中央新幹線に伴う新たな行政ニーズへの対応などもあり、類似団体平均、全国市町村平均を上回る結果となっている。今後も、事務事業等の見直しを計画的に行うとともに、適正な人事配置や組織体制の構築を図り、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



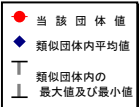
類似団体内順位 40/83 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄
ラスパイレス指数は昨年度と比較下がっているが、類似団体平均を上回る数値となっている。働き方改革を推進し時間外手当の削減に努め、人事院勧告に基づきながら給与の適正化に努める。

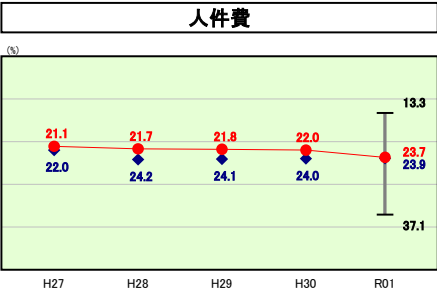
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	14,970	人(R2.1.1現在)		-	%
うち日本人	14,816	人(R2.1.1現在)		-	%
面積	112.00	km ²			
歳入総額	9,459,158	千円	実 質 赤 字 比 率		
歳出総額	9,001,642	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率		
実 質 収 支	416,910	千円	実 質 公 債 費 比 率	12.1	%
標準財政規模	4,725,266	千円	将 来 負 担 比 率	58.0	%
地方債現在高	7,920,358	千円	市 町 村 類 型	H27 IV-1 H28 IV-2 H29 IV-2	
			(年 度 毎)	H30 IV-2 R01 IV-2	



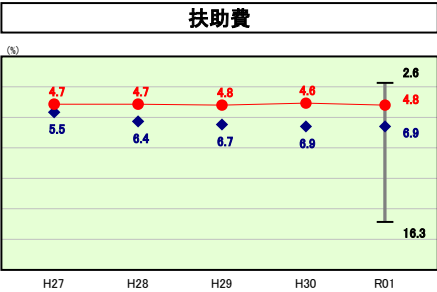
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 29/63 全国平均 25.6 山梨県平均 21.6

人件費の分析欄

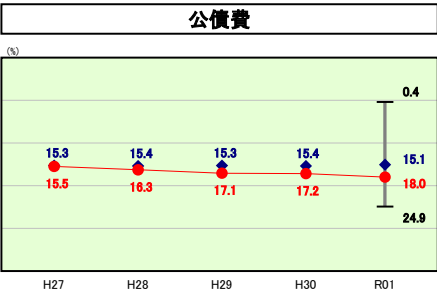
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。その要因としては、ごみ処理事業や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も公共施設の指定管理者制度の導入や民間委託を推進するとともに、職員の適正な定員管理を図り、人件費の抑制を図る。



類似団体内順位 11/63 全国平均 13.1 山梨県平均 9.5

扶助費の分析欄

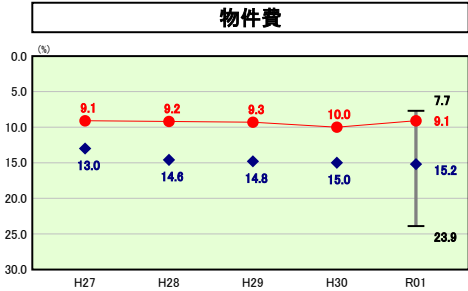
扶助費の経常収支比率は類似団体を下回っている。数値は横ばいとなっているが、今後児童福祉費や高齢者福祉費に係る扶助費の増加が予想される。資格審査等の適正化等を進めていくことで、扶助費の上昇抑制に努める。



類似団体内順位 47/63 全国平均 16.5 山梨県平均 16.5

公債費の分析欄

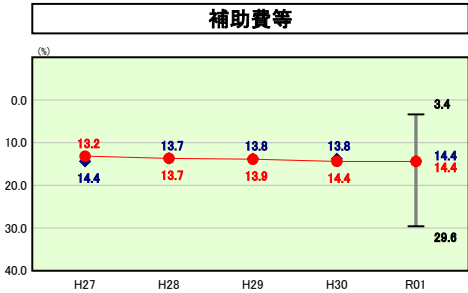
学校給食センターの整備やリニア中央新幹線に伴う公共施設の移転による普通建設事業費の増加等に伴い類似団体を上回る数値となっている。今後も大規模事業を控えており、起債借入額の増加が予想され償還額の上昇が懸念される。そのため事業の緊急性や妥当性、有効性を精査し、事務事業の見直しに努めるとともに、効率的な繰上償還や借換を行い公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 3/63 全国平均 15.0 山梨県平均 13.9

物件費の分析欄

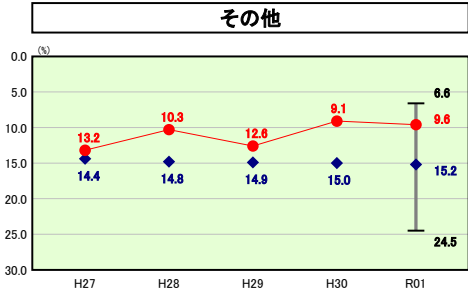
現在のところ、類似団体平均、全国市町村平均を下回る結果となっている。文化ホール等の公共施設の指定管理の導入、ごみ収集業務の民間委託が要因として推測される。今後も事務事業の効率化を図るとともに公共施設の整理・統合等を進め、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 32/63 全国平均 10.3 山梨県平均 14.8

補助費等の分析欄

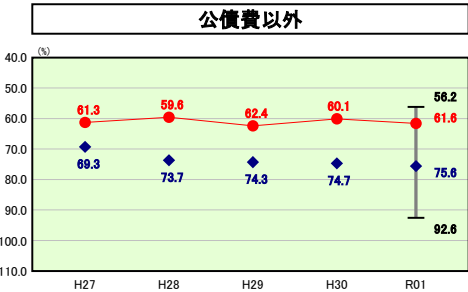
病院事業、ごみ処理事業、し尿処理事業、消防業務を一部事務組合で行っているため、一部事務組合への負担が多額となっているが、数値は類似団体平均と同程度となっている。各種団体への補助金については、事務事業評価制度等により不適当な補助金は見直しや廃止を行うなど、財政負担の軽減に向けた取組みを図る。



類似団体内順位 7/63 全国平均 13.1 山梨県平均 12.9

その他の分析欄

前年度と比べ微増となっている。その他において大きな要因を占めているのは、特別会計への繰出金である。今後も特別会計等の適正な運営に資するよう、適切な繰出金を支出していく。



類似団体内順位 2/63 全国平均 77.1 山梨県平均 72.7

公債費以外の分析欄

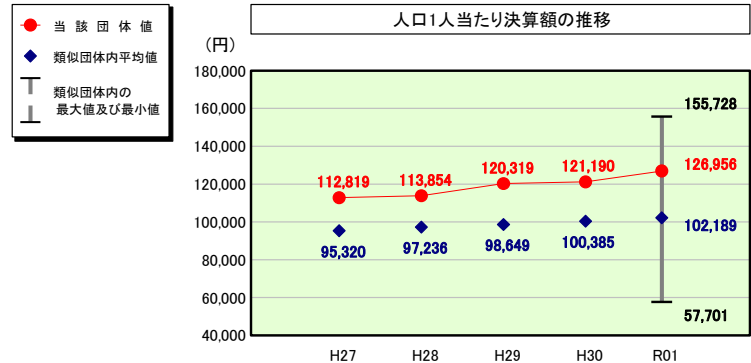
公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均及び全国市町村平均を大きく下回っている。今後も行政改革への取組や事務事業の見直しを更に進め、経常経費の削減に努め現在の水準を維持する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

山梨県富士川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

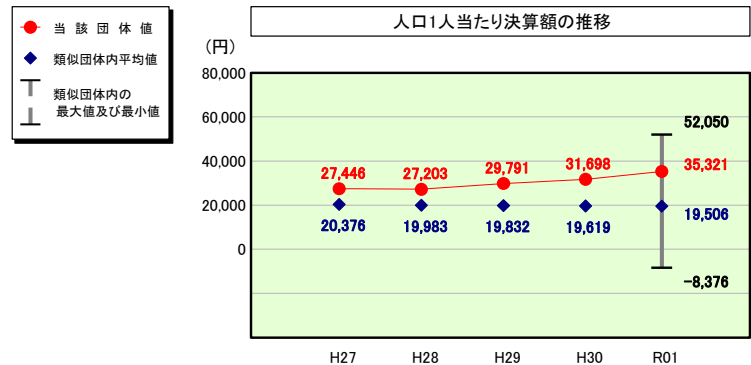
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,269,104	84,776	81,607	3.9
賃金 (物件費)	307,042	20,510	8,429	143.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	278,823	18,625	12,564	48.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	57,047	3,811	603	532.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	91,272	6,097	4,049	50.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,220	-
▲退職金	▲ 102,755	▲ 6,864	▲ 7,287	▲ 5.8
合計	1,900,533	126,956	102,189	24.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.02	9.43	0.59
ラスパイレス指数	97.5	96.9	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

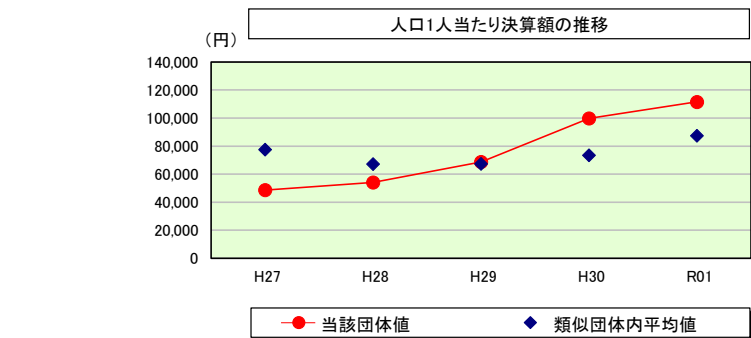


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	897,004	59,920	48,351	23.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	398,520	26,621	15,327	73.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	67,428	4,504	3,222	39.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	486	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 90,438	▲ 6,041	▲ 3,375	79.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 743,765	▲ 49,684	▲ 44,517	11.6
合計	528,749	35,321	19,506	81.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	774,648	48,671	▲ 38.2	77,577	▲ 9.0	▲ 29.2
H28	450,676	28,316	▲ 23.0	40,870	5.2	▲ 28.2
H29	849,284	54,205	11.4	67,293	▲ 13.3	24.7
H30	414,505	26,456	▲ 6.6	35,076	▲ 14.2	7.6
H29	1,063,648	68,769	26.9	67,343	0.1	26.8
H30	421,403	27,245	3.0	32,865	▲ 6.3	9.3
H30	1,526,926	99,851	45.2	73,475	9.1	36.1
R01	985,724	64,460	136.6	43,072	31.1	105.5
R01	1,669,876	111,548	11.7	87,464	19.0	▲ 7.3
過去5年間平均	736,153	49,175	▲ 23.7	47,479	10.2	▲ 33.9
過去5年間平均	1,176,876	76,609	11.4	74,630	1.2	10.2
過去5年間平均	601,692	39,130	17.3	39,872	5.2	12.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

山梨県富士川町

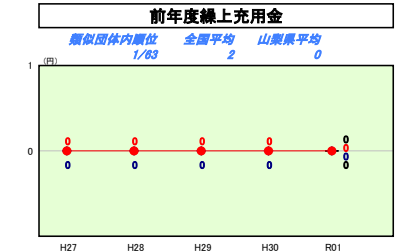
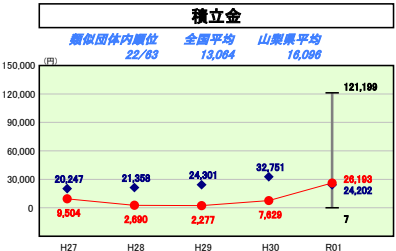
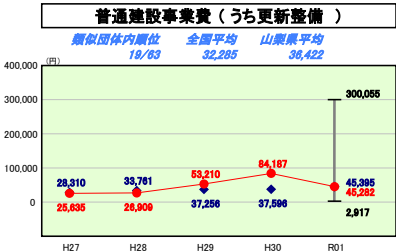
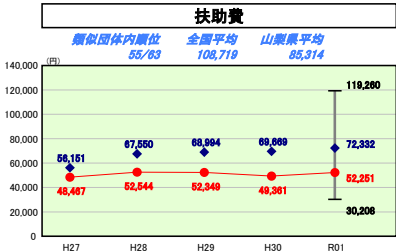
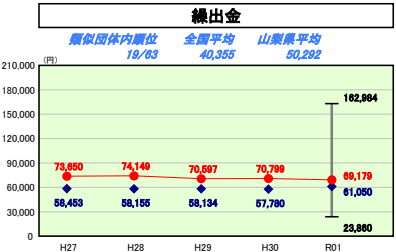
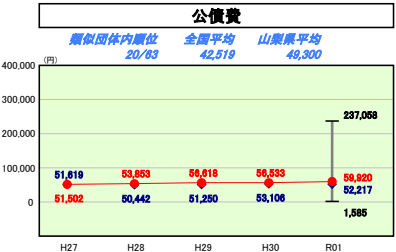
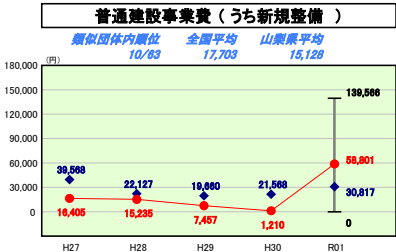
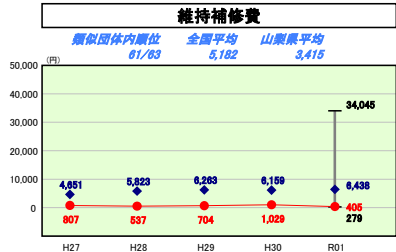
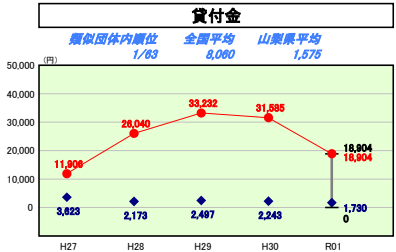
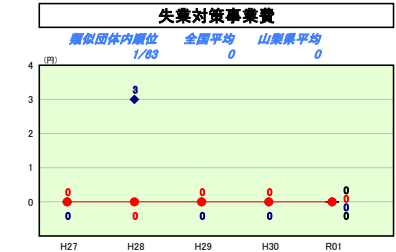
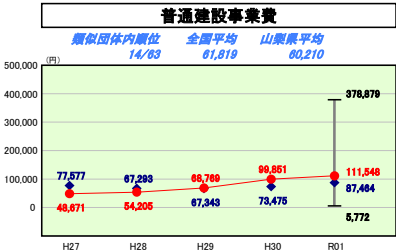
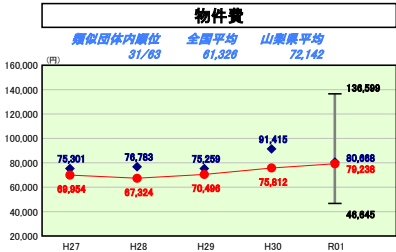
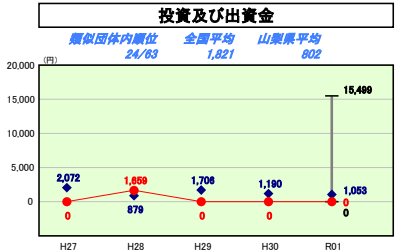
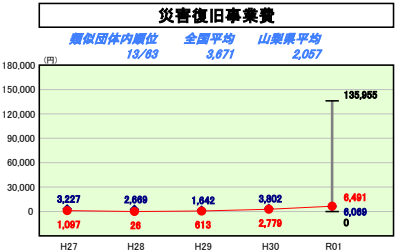
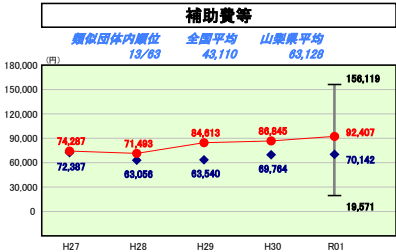
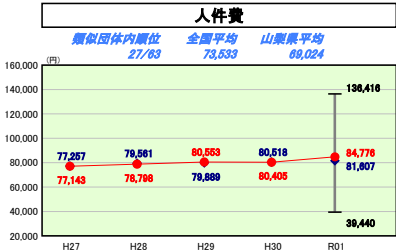
人口	14,970人(政2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,816人(政2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	112.00km ²	実質公債費比率	12.1	%
世帯数	9,450,159世帯	将来負担比率	58.0	%
世帯総額	9,001,642千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
実質収支	416,910千円	(年度毎)		
標準財政規模	4,725,266千円			
地方債現在高	7,920,358千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

- ・歳出決算総額における住民一人当たりのコストは、601,312円である。
- ・貸付金については、峡南医療センター企業団への貸付金により、類似団体平均を大きく上回っている。
- ・普通建設事業費(うち新規整備)が前年と比較し大きく上昇しているのは、学校給食センター整備事業が主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

山梨県富士川町

人口	14,970人(政2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,816人(政2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	112.00km ²	実質公債費比率	12.1	%
総収入	9,459,159千円	将来負担比率	58.0	%
総支出	9,001,642千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-2 H29 IV-2	
実質収支	416,910千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2	
標準財政規模	4,725,266千円			
地方債現在高	7,920,358千円			

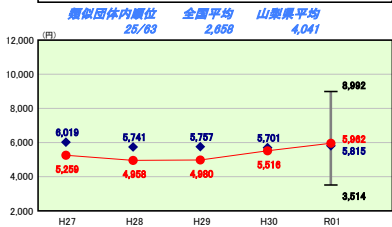


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

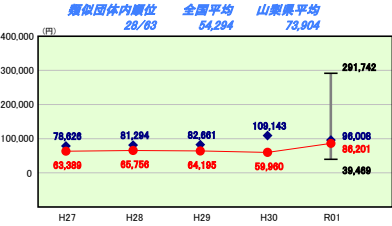
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

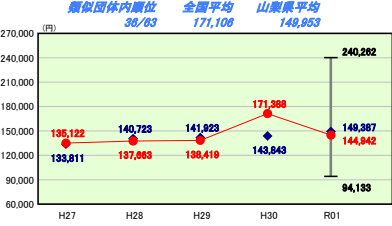
議会費



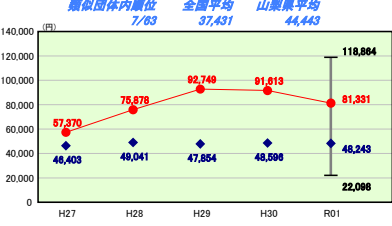
総務費



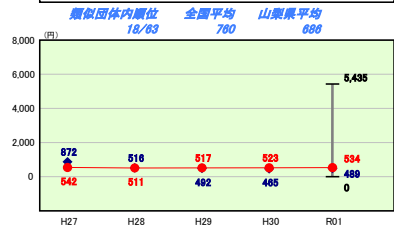
民生費



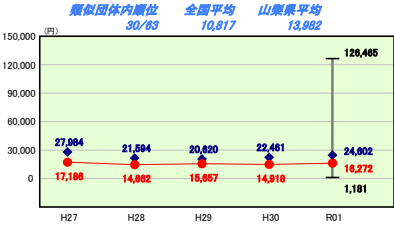
衛生費



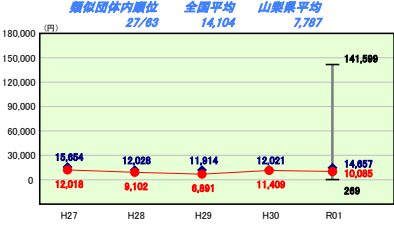
労働費



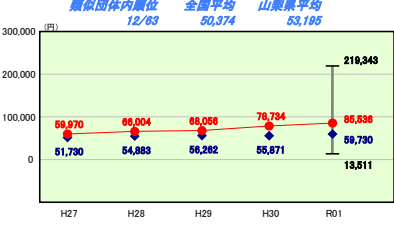
農林水産業費



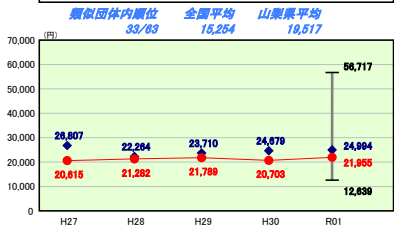
商工費



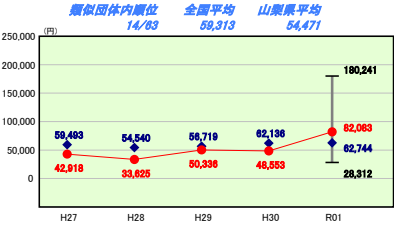
土木費



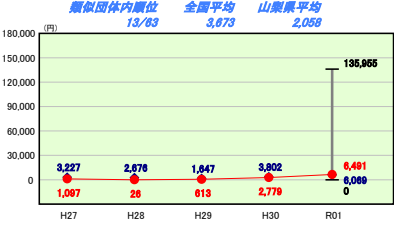
消防費



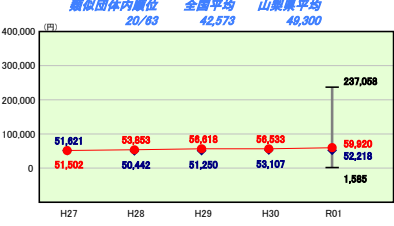
教育費



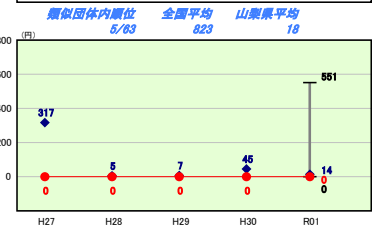
災害復旧費



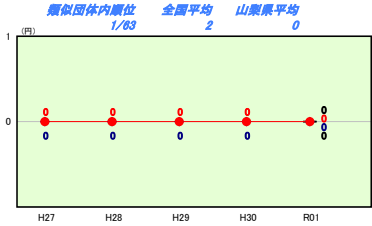
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析値

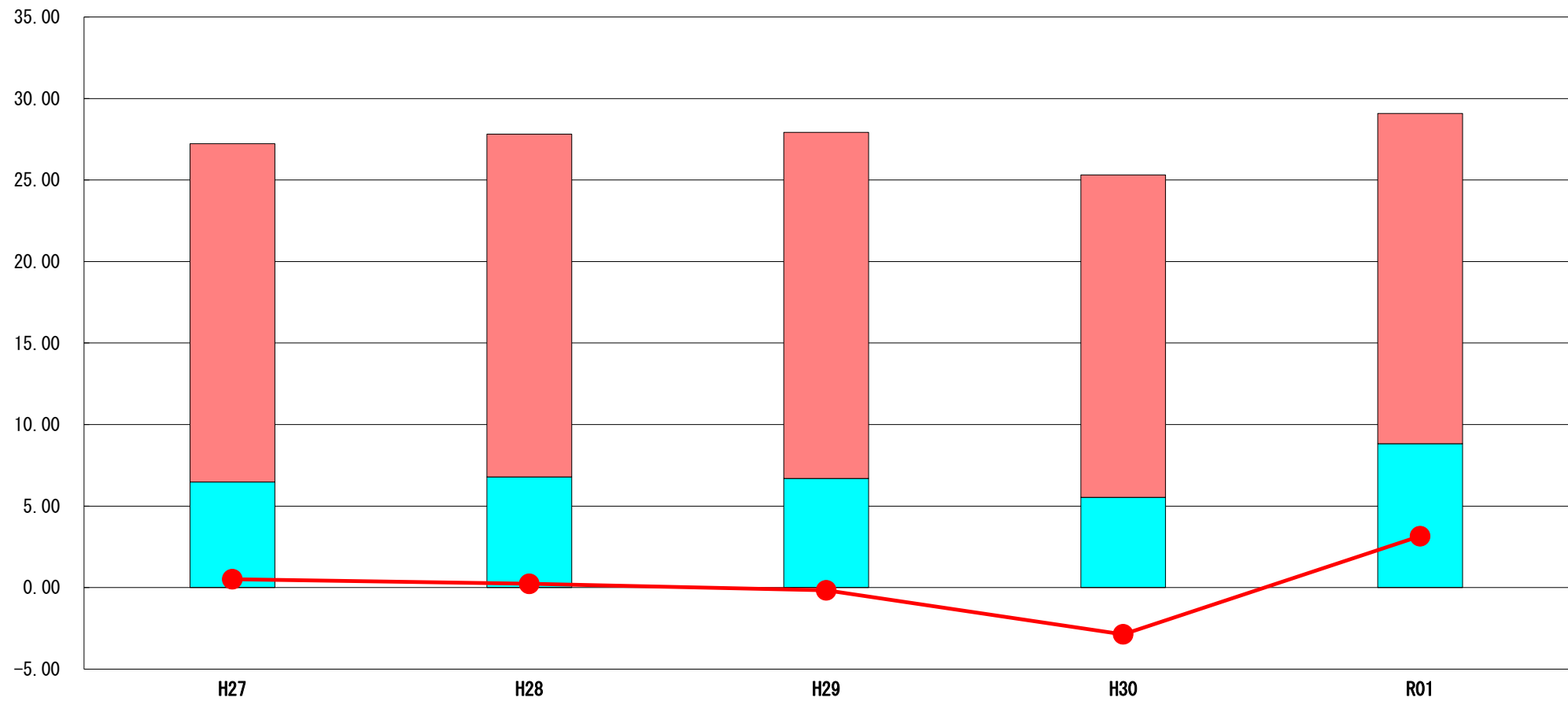
- ・当町では、衛生費が類似団体平均を大きく上回っている。主な要因は病院事業に係る負担金によるものである。
- ・前年と比較し民生費が大きく減少しているのは、リニア中央新幹線に伴う、児童センターの移転建設事業が完了したことが主な要因である。
- ・前年と比較し教育費が大きく上昇しているのは、給食センター整備事業が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

山梨県富士川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		20.75	21.03	21.23	19.77	20.26
実質収支額		6.48	6.79	6.69	5.54	8.82
実質単年度収支		0.51	0.23	▲ 0.17	▲ 2.87	3.15

分析欄

財政調整基金については、利息及び決算余剰金を積立てた。また、リニア中央新幹線に伴う公共施設移転工事等の補償金収入などもあり、実質収支額も前年度より増となった。そのため、標準財政規模費は前年度と比較し高い値となっている。

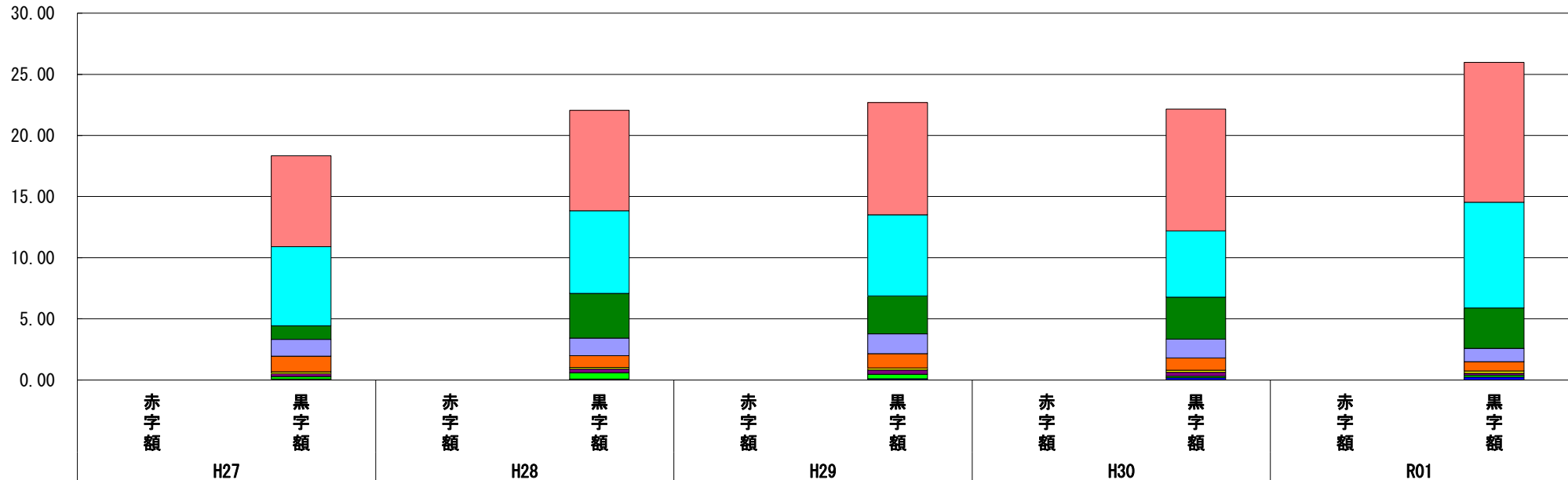
今後も大型普通建設事業を控えているため、事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革の推進により、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

山梨県富士川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H27	H28	H29	H30	R01
会計						
水道事業会計		7.43	8.21	9.19	9.97	11.45
一般会計		6.47	6.76	6.63	5.41	8.64
国民健康保険特別会計		1.12	3.66	3.10	3.44	3.31
介護保険特別会計		1.38	1.44	1.63	1.53	1.08
下水道事業特別会計		1.27	0.97	1.17	1.02	0.77
介護サービス事業特別会計		0.14	0.12	0.17	0.16	0.18
簡易水道事業特別会計		0.24	0.31	0.35	0.32	0.16
後期高齢者医療特別会計		0.22	0.51	0.36	0.13	0.15
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.07	0.10	0.18	0.24

分析欄

連結実質赤字比率については、前会計において黒字であり、赤字比率はない。一般会計からの繰入金などにより、安定した運営を保っている。今後も経費の削減や、料金の適正化を図り、健全な財政運営に努める。

水道事業会計については、黒字額の比率が増加しているため、一般会計からの補助金について精査していく。

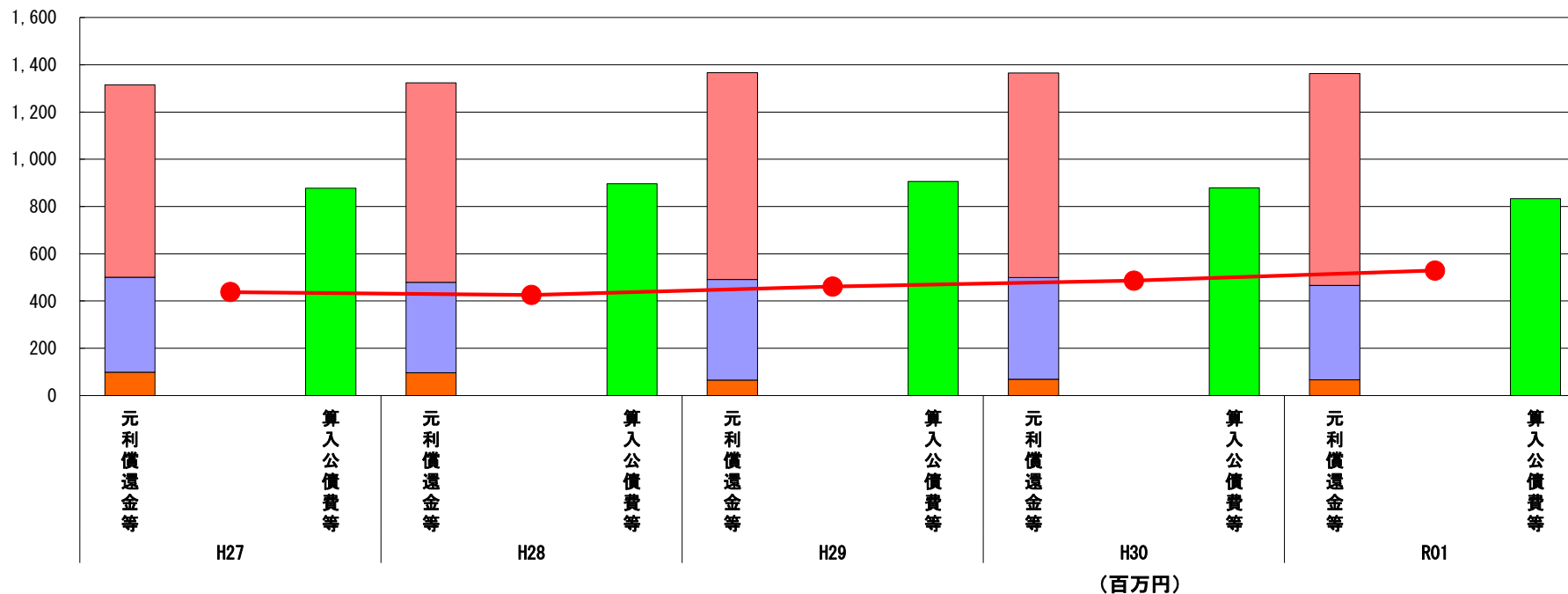
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

山梨県富士川町

（百万円）



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		814	844	876	865	897
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		402	382	425	431	399
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		99	97	66	69	67
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		877	897	906	879	834
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		438	426	461	486	529

分析欄

児童センター建設事業の償還が開始されたことなどにより、元利償還金は増となっている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、過去の起債償還が進んだことで、減少傾向となった。

今後も大型事業が見込まれているため、計画的な繰上償還や高率の地方債の借換を行うなど、実質公債費比率の急激な上昇を抑えるよう努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高（注）	減債基金残高（注）		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

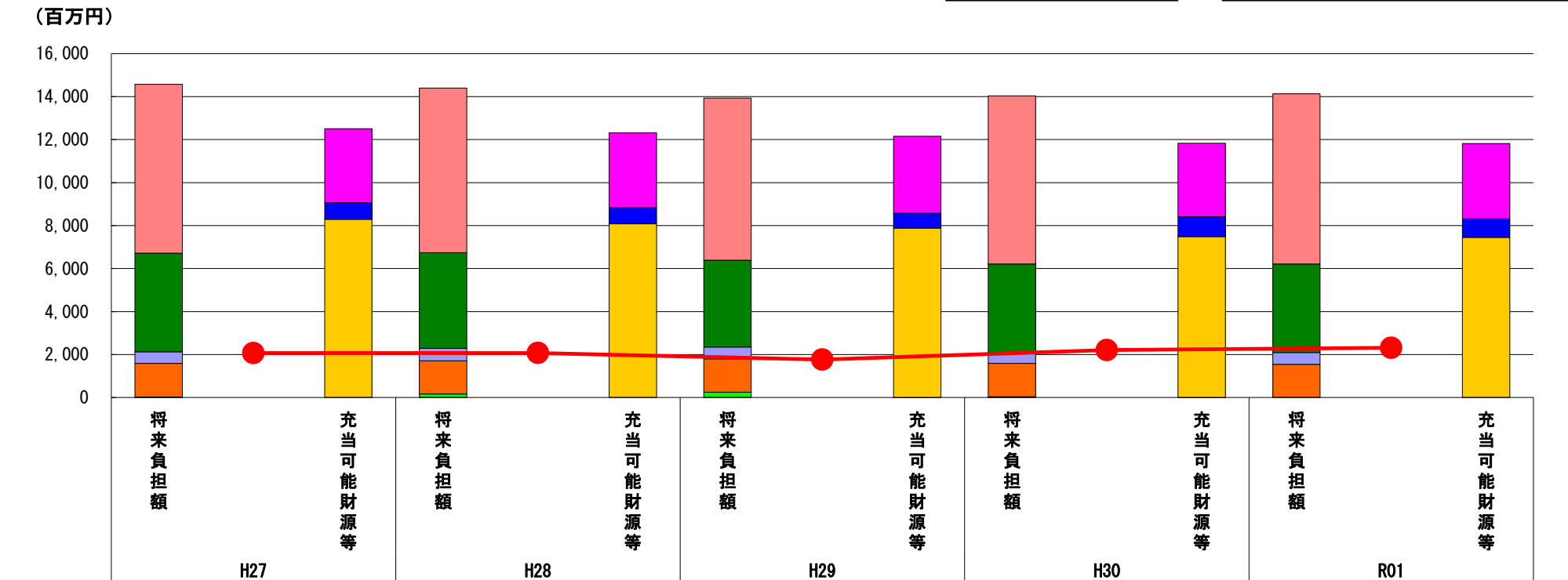
分析欄

利用していない。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）



		(百万円)					
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,859	7,657	7,532	7,825	7,920
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,580	4,449	4,044	4,105	4,122
	組合等負担等見込額		541	576	550	512	542
	退職手当負担見込額		1,561	1,548	1,556	1,552	1,548
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		28	163	244	39	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,443	3,486	3,572	3,418	3,508
	充当可能特定歳入		772	755	698	928	859
	基準財政需要額算入見込額		8,288	8,078	7,888	7,484	7,455
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,065	2,074	1,768	2,204	2,310

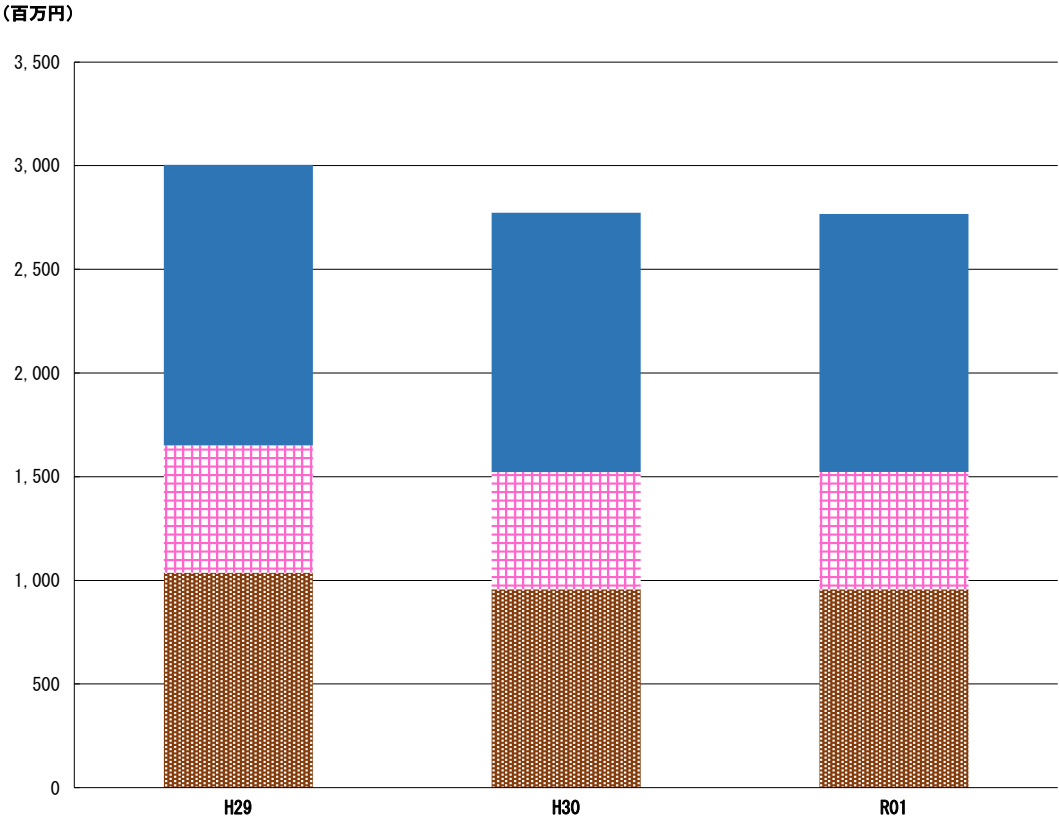
分析欄

将来負担額については、学校給食センター整備事業等の借入により、一般会計等に係る地方債の現在高が増となっている。また、公営企業債等繰入見込額は、3カ年の平均により算出されているが、簡易水道事業の一部を水道事業に統合して3年が経過し、一般会計からの繰入金を公債費に充てた準元利償還金の数値が高数値において平均化されたことで増となっている。

充当可能財源等については、公共施設整備等事業基金のみ取り崩しとなったが、国民健康保険財政調整基金、介護保険給付費支払準備基金の積立額が大きいため、充当可能基金は前年と比較し増となった。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,037	957	957
減債基金		614	565	566
その他特定目的基金		1,353	1,251	1,244
	公共施設整備等事業基金	1,161	1,042	1,026
	地域コミュニティ施設整備費貸付金	82	91	92
	中山間ふるさと水・土保全対策基金	55	55	55
	過疎自立促進基金	36	35	35
	道の駅富士川整備基金	20	28	33
	基金残高合計	3,005	2,774	2,767

令和元年度	山梨県富士川町
基金全体 (増減理由) 公共施設整備等事業基金の取り崩しを行ったことで、全体で7百万円の減少となった。 (今後の方針) 今後も、新施設建設等により、収支不足が生じる見込みである。収支不足を補うため、基金を取り崩さなければならない状況が生じてくる見込みである。計画的な事業実施を図るとともに歳出削減を実施する。	
財政調整基金 (増減理由) 利息及び決算余剰金を83千円を積立てたことによる増加。 (今後の方針) 今後も、新施設建設等により、収支不足が生じる見込みである。収支不足を補うため、基金を取り崩さなければならない状況が生じてくる見込みである。計画的な事業実施を図るとともに歳出削減を実施する。	
減債基金 (増減理由) 利息及び決算余剰金を803千円積立てたことによる増加。 (今後の方針) 新施設建設等による地方債償還のピーク時に取り崩し予定。	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 公共施設整備等事業基金：公共施設の整備のための財源に充てるための基金 - 地域コミュニティ施設整備費貸付基金：自治会において集会所等を建設する際に貸し付けるための基金 - 中山間ふるさと水・土保全対策基金：中山間地域における土地改良施設の多面的機能を良好に発揮させるための地域的な共同活動を支援し、地域の活性化を図るための基金 - 過疎自立促進基金：過疎地域自立促進計画に掲げる過疎地域自立促進特別事業の円滑な運営を図るための基金 - 道の駅富士川整備基金：道の駅富士川の施設の整備のための基金 (増減理由) 公共施設整備等事業基金：基金の取り崩しによる減少。 道の駅富士川整備基金：道の駅富士川整備基金の売り上げ余剰金の一部を積み立てている。 (今後の方針)	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

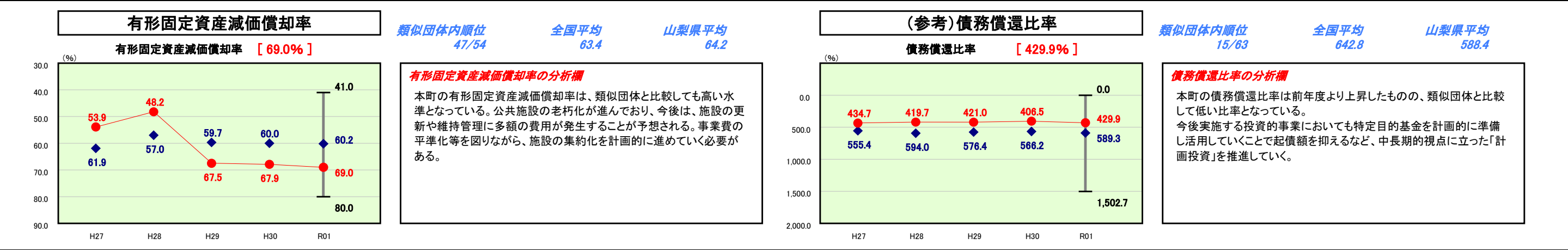
令和元年度

山梨県富士川町

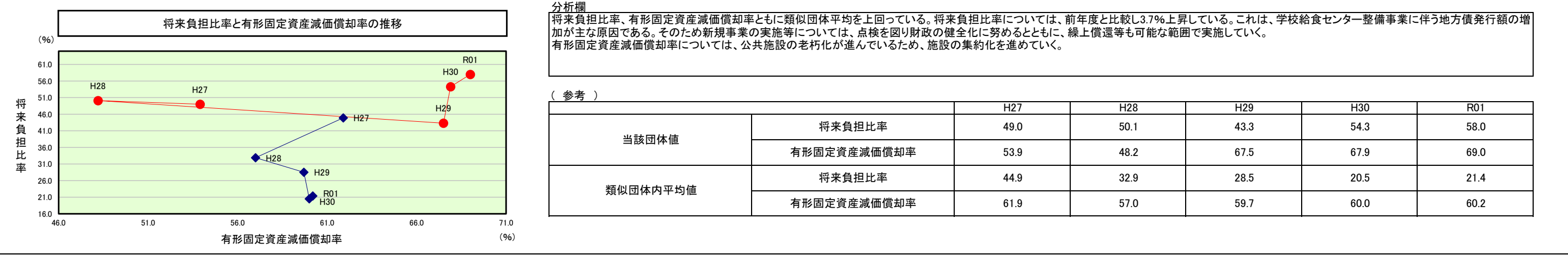
人	14,970	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,816	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.00	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	9,459,158	千円	将来負担比率	58.0	%
歳出総額	9,001,642	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-2 H29 IV-2	
実質収支	416,910	千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2	
標準財政規模	4,725,266	千円			
地方債現在高	7,920,358	千円			



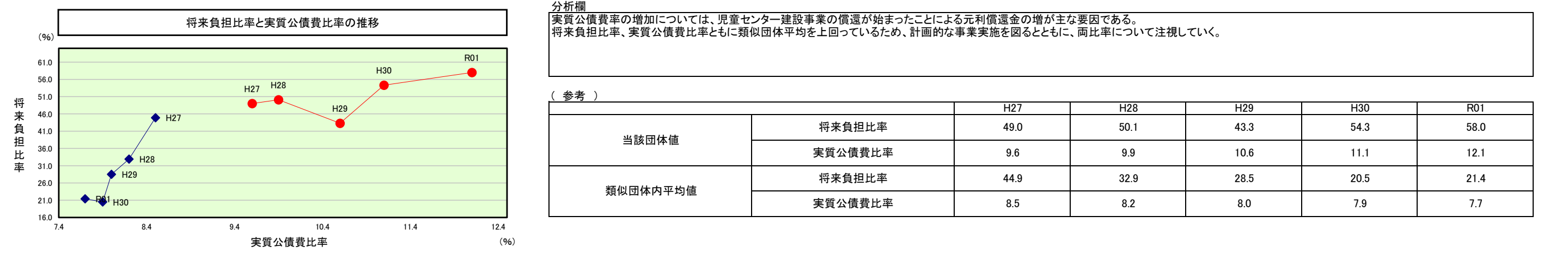
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	14,970人(R2.1.1現在)	実収支比率	-%
うち日本人	14,816人(R2.1.1現在)	実収支比率	-%
面積	112.00km ²	実公債費比率	12.1%
歳入総額	9,459,158千円	将来負担比率	58.0%
歳出総額	9,001,642千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-2 H29 IV-2
実収支	416,910千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	4,725,266千円		
地方債現在高	7,920,358千円		

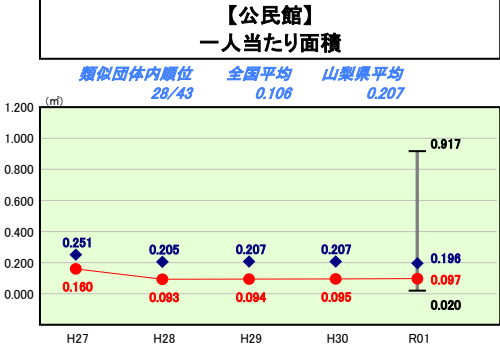
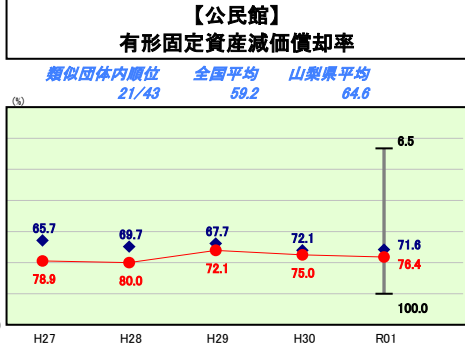
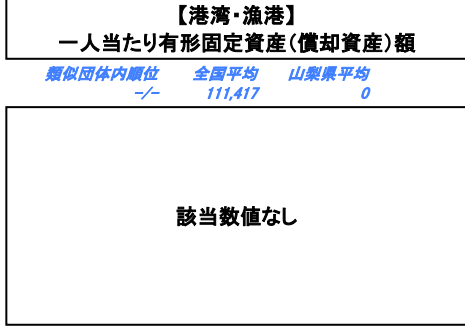
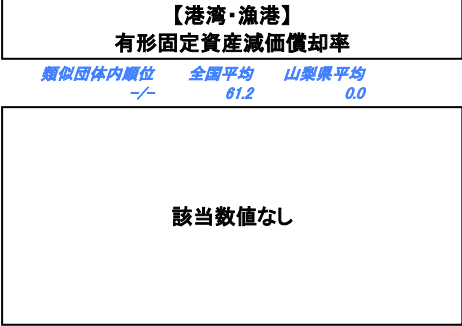
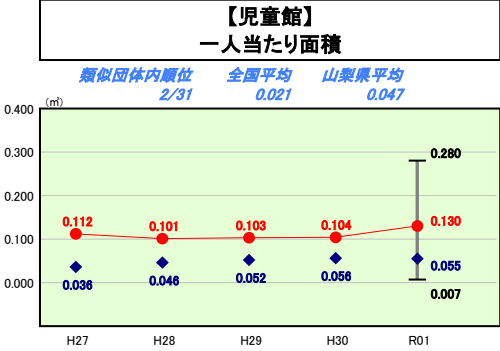
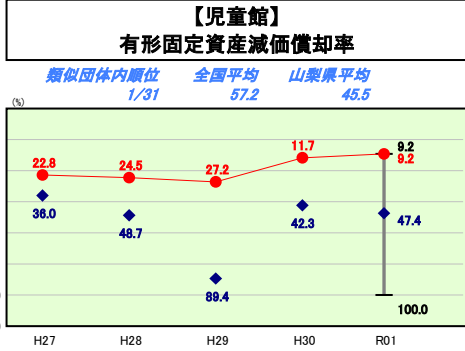
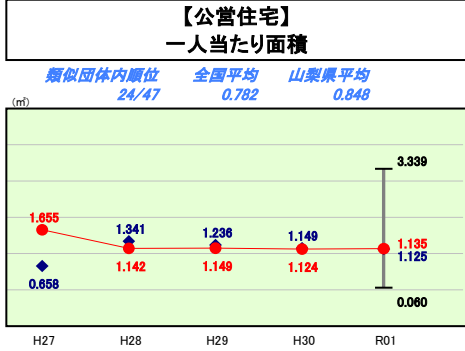
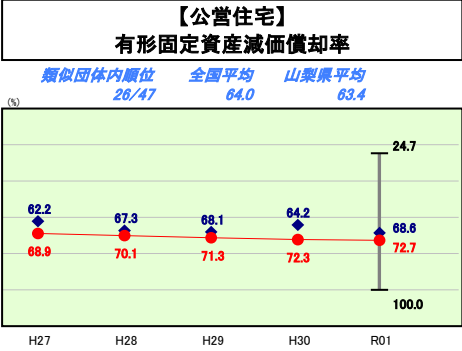
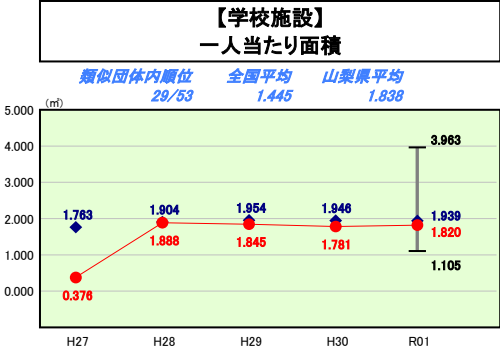
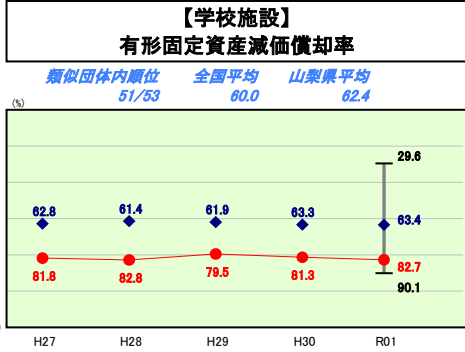
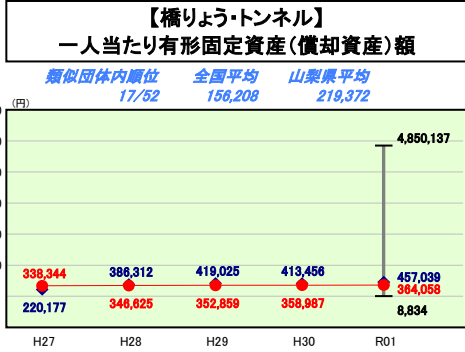
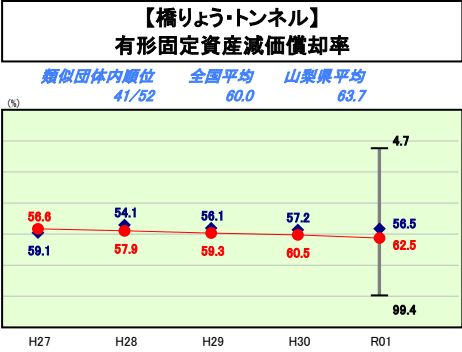
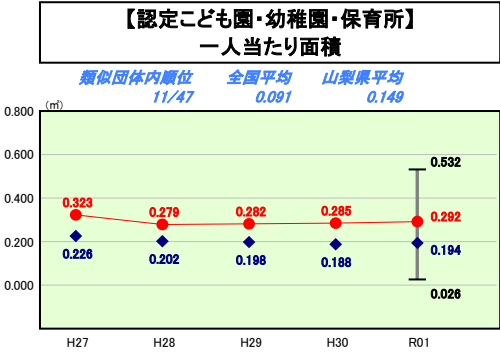
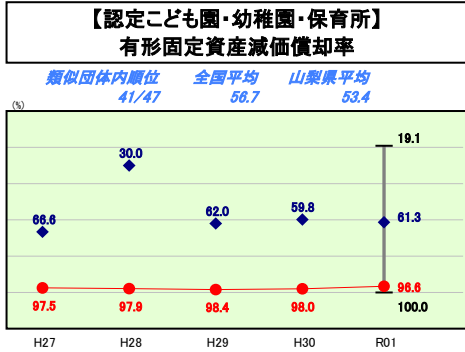
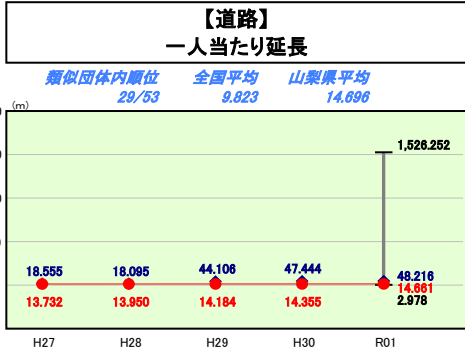
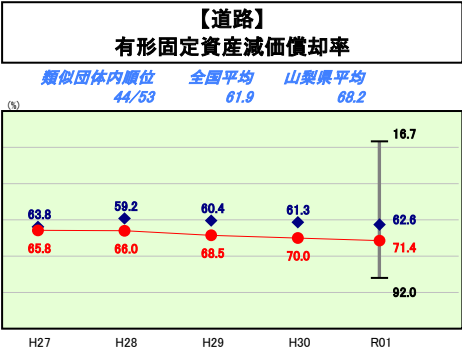


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

保育所については第3保育所と第4保育所の統合により、有形固定試算減価償却率は若干減少したものの類似団体と比較し依然高い値となっている。また学校施設においても、老朽化が進んでおり当町の有形固定資産減価償却率を引き上げる要因となっている。

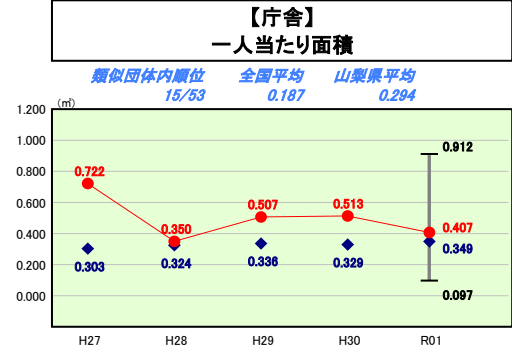
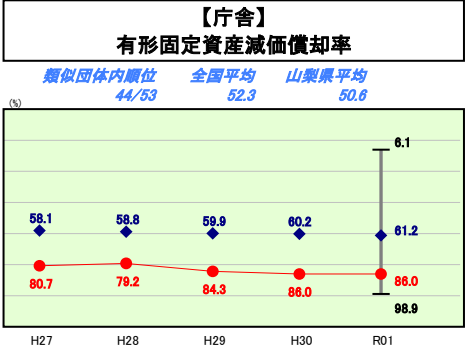
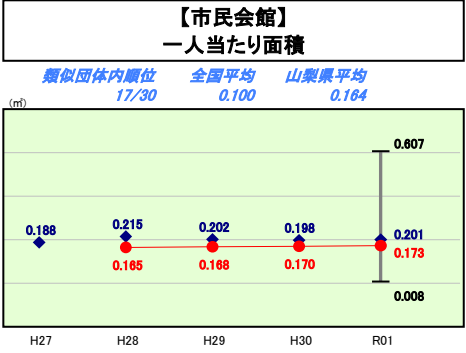
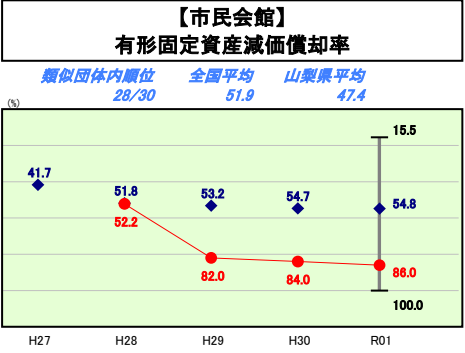
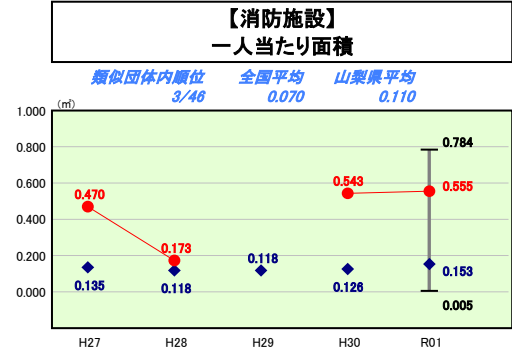
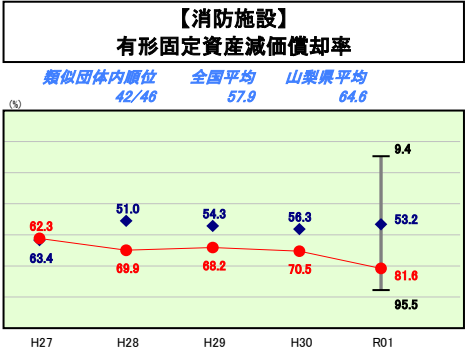
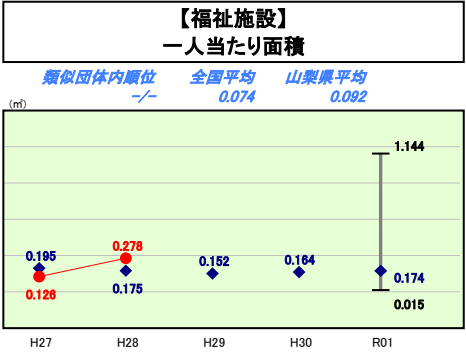
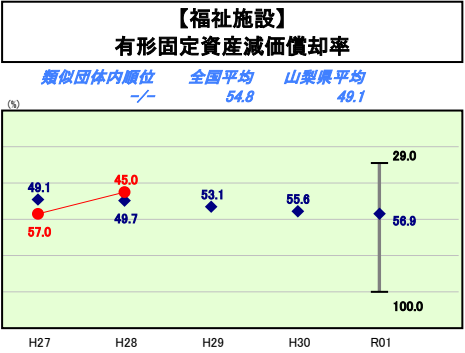
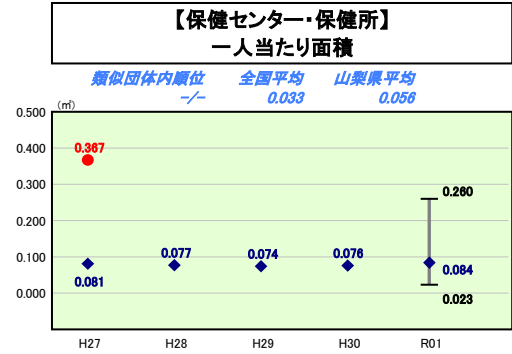
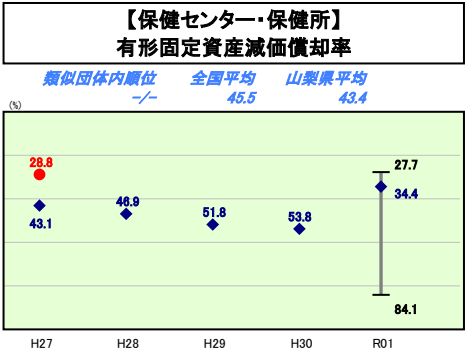
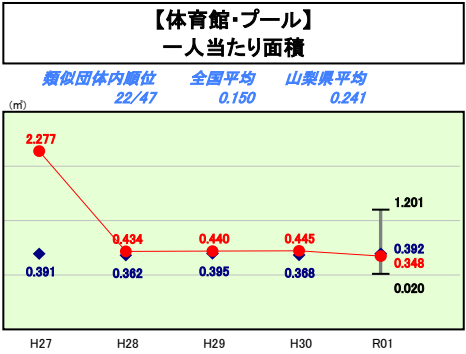
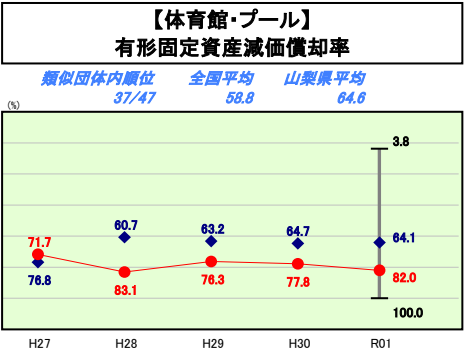
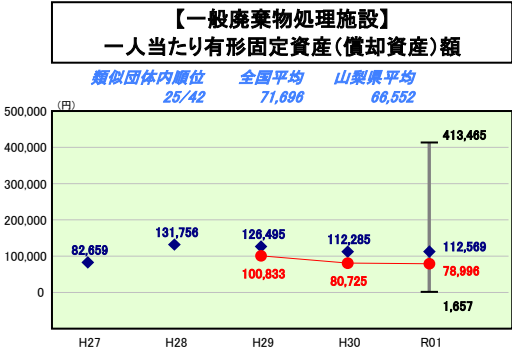
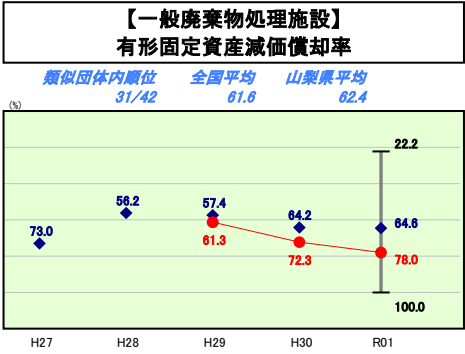
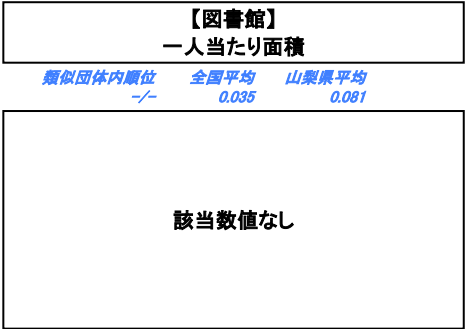
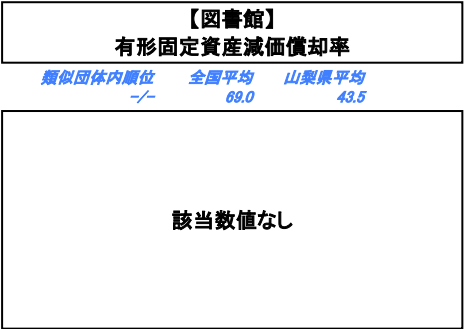
今後、長寿命化対策又は更新も含めた管理運営方針を検討し、施設の維持管理に努めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	14,970人(R2.1.1現在)	実業比率	-%
うち日本人	14,816人(R2.1.1現在)	実業比率	-%
面積	112.00km ²	実業比率	12.1%
歳入総額	9,459,158千円	実業比率	58.0%
歳出総額	9,001,642千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-2 H29 IV-2
実質収支	416,910千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	4,725,266千円		
地方債現在高	7,920,358千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、「庁舎」、「市民会館」、「消防施設」の有形固定資産減価償却率が高い状況にある。
庁舎については、各種施設に分散されている行政機能を集約し、施設の統廃合をするとともに、防災拠点となる機能を有した庁舎の整備を進めている状況であり、有形固定資産減価償却率の減少が見込まれている。